

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2022年03月

「お金」の法則
(⑫官僚主義の先へ)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038

福島県南相馬市原町区日の出町167-3

info@next-life-consult.com

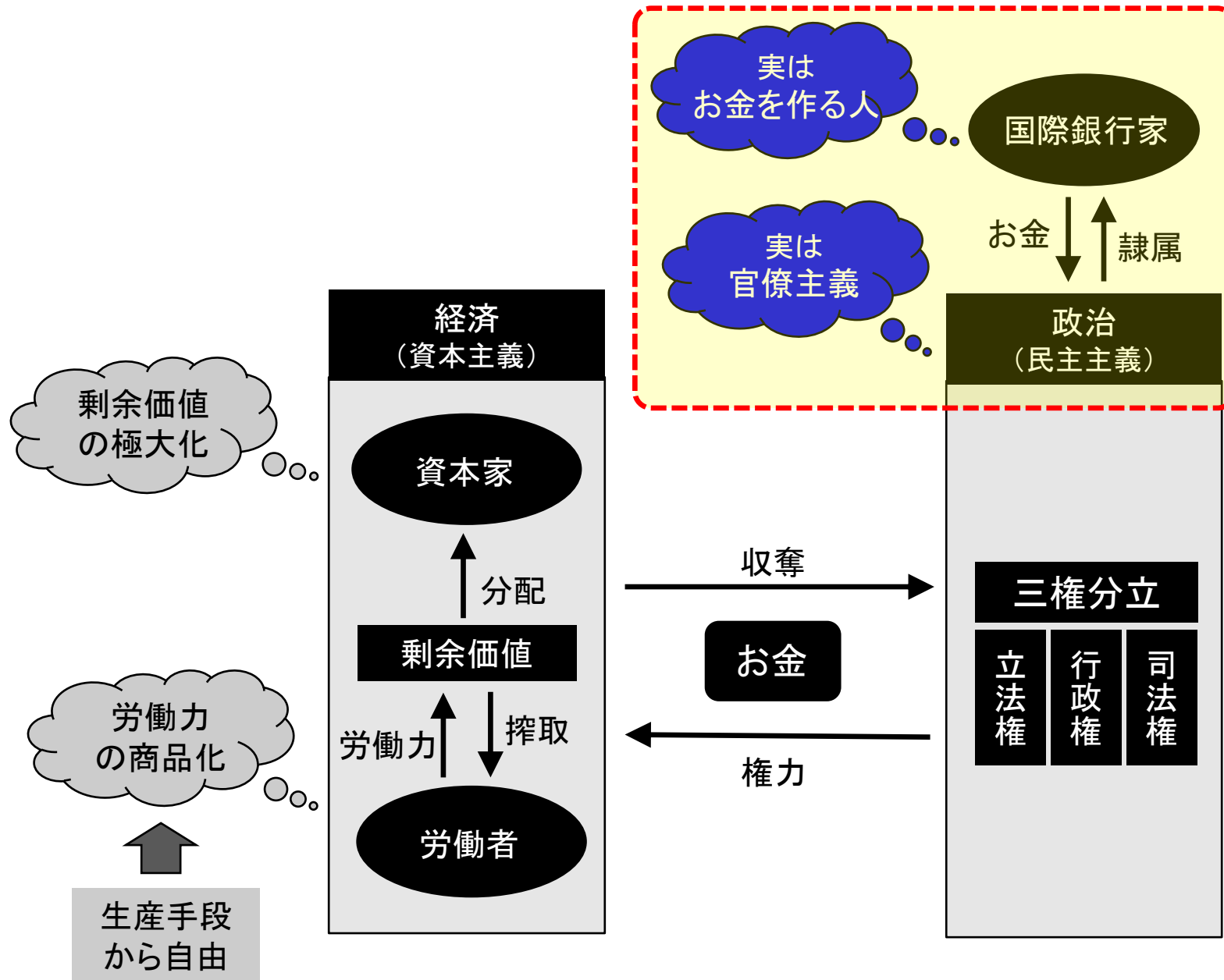


ピカイチ先生

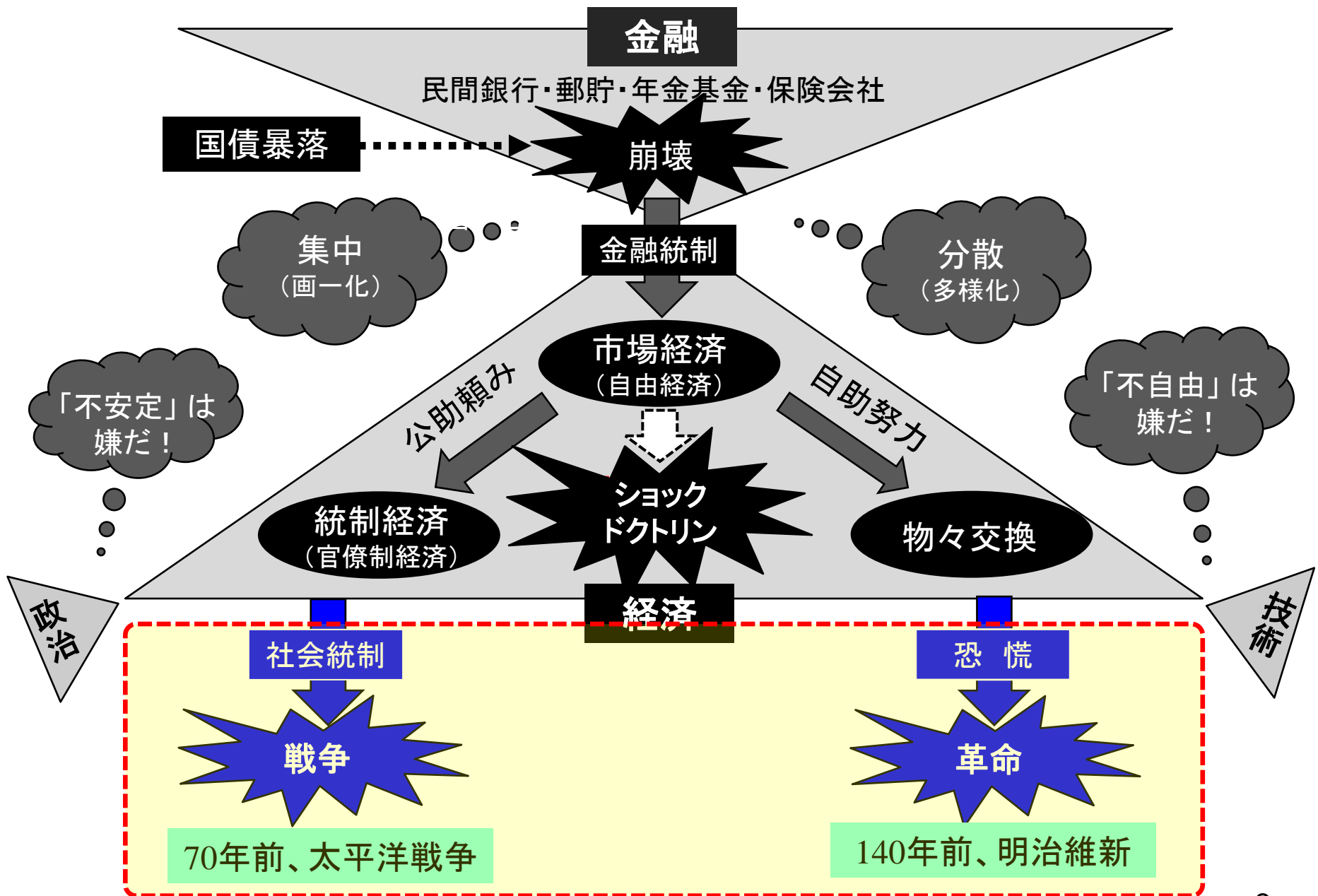
ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】資本制社会のしくみ

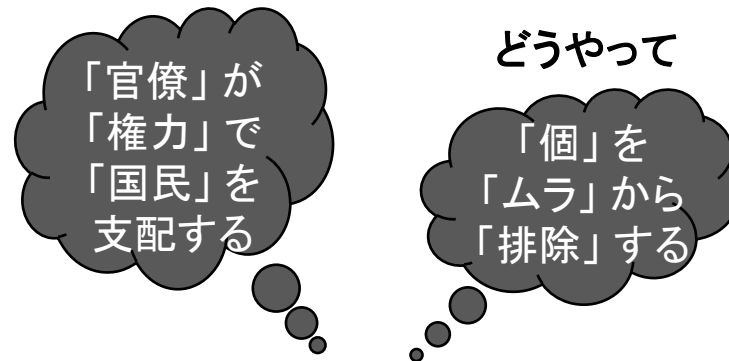
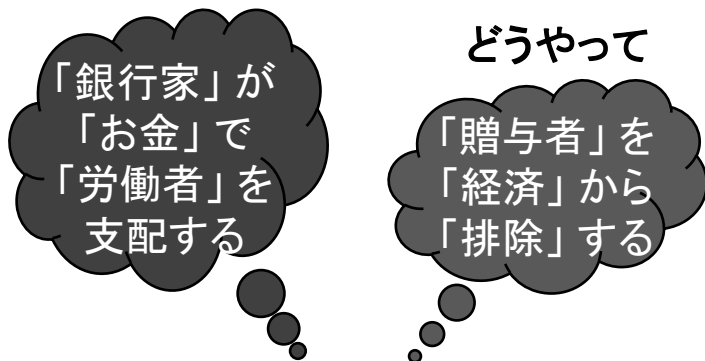


【論点】金融バブル崩壊とその後



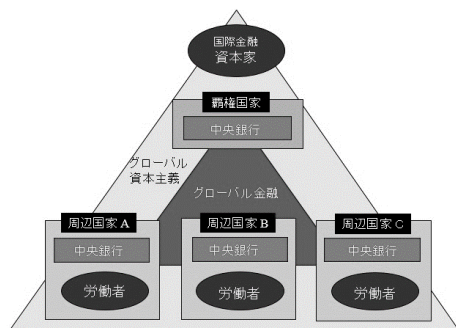
【論点】 いま私たちが抱える課題

ピカイチ生活経営塾 2022



世界共通の課題

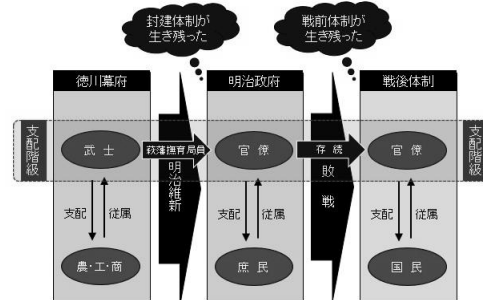
資本制社会の限界



資本主義の先へ

日本独特の課題

官僚制社会の拘束



官僚主義の先へ

■ 四人に一人が公務員でメシを食っている恐ろしい現実 【副島】

数字でいきますと、いま国家公務員が約 96 万人で、地方公務員がおおよそ 312 万人ですから、合計で正公務員だけで約 410 万人います。それ以外に、各省庁がつくって傘下に置いている特殊法人や公益法人などがある、ここに準公務員がまだ約 550 万人いる。ですから、トータルすると 1000 万人近くなります。

この人たちが平均して本人も含めて 3 人家族だとすると、1000 万人かける 3 で、その数 3000 万人です。日本の人口 1 億 2600 万人のうちの 3000 万人ですから、実に 4 人に 1 人が公務員でご飯を食べているわけです。

もっと正確に言うと、ほかにも電気やガス、水道など公的独占の公共事業会社もあり、そこにも膨大な数の社員がいます。また私のような私大の教師も、実は公務員準拠の扱いです。

こうなると、公務員および「半分は公務員のような人たち」の数は、それこそ膨大になります。これらを減らして民営化、民間事業化しなくてはならない。やはり、市役所などの地方政府にももの凄い数の余剰公務員がいる。

最近、「独立行政法人」というのがもの凄く増えた。本当は特殊法人のままのくせに、「自分たちは独立行政法人という民間企業の社員だ」と言うのです。官僚、役人というのは、こういう嫌らしい抵抗をするのです。

「自分たちは民営化して民間企業になった」と言い張るのです。それで「皆さんがかけている年金は何ですか」と問うと、「公務員共済年金だ」と言う。「ほら見ろ、やっぱり公務員じゃないか」と言ってやりました。

■「公務員半分・福祉半分・税金半分」による行政改革を【副島】

公務員のことを公僕だ、「公共の召使い」だという考えは、敗戦後に進駐軍が持ってきた概念だと思います。それまでは官吏（かんり）といいました。警察官でも「オイ、コラ」と言って威張っていた。

公務員、公僕であるなら、世の中、人々のために一生懸命に尽くすことが自分の生きがいであり、自分の仕事なのです。ところが、自分になるべく過酷な仕事をしないで済むように、またクビになる心配がないようにと公務員になる。これがいまの日本の常識になってしまった。そもそもこれがおかしいのです。

世のため人のために死ぬほど働きたいという人間以外は、もう公務員になるな、というのがまず基本にならないといけません。公務員はエライんです。皆の代表なんですから。そこを大きく勘違いしています。

国民も皆、大きな勘違いをしているんですよ。公務員というのは皆の代表として選ばれた人々だから、たとえ市役所の職員でもエライんです。それなのに、仕事が楽で5時に帰れてクビにならないという、この“利点三点セット”で公務員を目指す若者が多い。

学生時代は理想主義でキレイ事を言っているけど、卒業間近になって目の前に自分の人生の現実が出てくると、皆、途端に保守的になって、どこかの組織にしがみつくとしか考えなくなります。かく言う私も若いときはそうでした。やっぱり、これが間違っているんですね。

人間、強くなれないといけないということ。そして、公務員を選んで人のために尽くすなら本気でやれということ。自分の利益のために公務員になるという考えは、間違っているんです。

遅かれ早かれ、この大きな勘違いは変更になりますね。だから、この逆で、自分のためだけに生きたい、自分のために金儲けをしていい暮らしがしたいという人は、当然、公務員なんかありません。それでいいんです。

自分のためにガムシャラに生きる人は、他人に迷惑をかけたり、犯罪を犯さない限り、全く自由なんです。変な生き方や風変わりな人生でいっこうに構わない。しかし公務員はそういうわけにはいかない。皆の代表なのですから。

公務員を半分にするなら、公共福祉も半分にしないといけないでしょうね。「福祉半分・公務員半分だから、税金も半分」これが私の主張です。三点セットにしないと理屈が通らないのです。福祉だけ要求して、それで税金を安くしろとは言えませんから。

■ 日本の未来のために

私が官僚組織に入った目的のひとつは、消費者の利益をいかに守れるかというところにあったし、いまでもその理想は消えていない。だが、官僚一人ひとり国民の生活の質の向上を思っても、官僚制度が企業という組織体の利益を守ることを中心としてでき上がっている。

誤解のないように一言つけ加えておきたいが、私は反企業ではない。資本主義の原則には大賛成なのである。ただ個人が犠牲になるような価値観の上に成り立った組織体精神がおかしいと言っているだけなのだ。

日本では、企業という組織体を維持するために個人が存在している。そして税制も、企業体が大きくなるような優遇措置が取られている。日本が貿易黒字をこれだけ重ねていながら国民の生活レベルがいつこうに向上しないのも、原因はここにあるのだ。

本来、企業とはお金をもうける道具にすぎない。もうけたお金は、企業を形成している個人に還元する。その結果、国民の生活の質が向上する。これが当たり前のことだ。でも、この常識が日本株式会社では通用しない。

不思議なことに、企業という組織体ができ上がると、その組織体を維持し拡大していくほうが、個人の生活を潤すよりはるかに大事になる。ここが欧米資本主義国家と根本的に異なるのだ。日本株式会社の最大の目的は自己肥大を遂げることにある。

日本がこのような特殊な形態を持った企業組織を今後とも維持するならば、日本はますます世界の中で孤立するし、国としての威力は減退し、国民の生活レベルも二流国家で終わってしまうだろう。

官僚制度は国民のためにあり、国民が官僚制度のために存在しているのではない。そう思っているのは私だけではないはずだ。

■「ヒマな部署は権限を絶対に手放すな」

総務庁の仕事のひとつに行政改革と規制緩和がある。内閣内政審議会がその仕事を行っているのだが、事務局は総務庁の一部である総理府に置かれている。

この部署に勤務する人たちは各省庁からの出向者によって形成されている。かれらは優秀であり、将来の本省の幹部になる人材である。だからどうしても古巣に顔が向いてしまう。当然、規制緩和を進めようと思っても、どうしても消極的な対応となってしまう。

官僚にとって、いちばん大事なことは自分たちが属する省庁の既得権益、すなわち許認可権限を守ることであるといつてよいだろう。私も入省当時、先輩たちと一杯飲んでいたとき、

「新しい政策を通じて、どれだけ権限を増やすことができるのかによって役人の評価は決まる。もしヒマな部署に行った場合は、権限を絶対に手放さないようにすることが大切なのだ」と役人としての真髄を伝授された。だから、うっかり規制緩和に賛同でもすれば、自分の出世の道を閉ざすことになってしまうのだ。

私を「天敵」と呼んだくだんの彼は、自分の上司である当時の総務庁政務次官の小池百合子氏を評して、「小池なんてどっちみち長くない。適当にあしらっておけばいいんだよ」と言ったという。

なんでもかんでも規制をなくせばいいというわけではない。都市の景観を守るために必要な規制といったものは当然あるだろう。食品の安全に関する規制だって必要だ。また、サービス残業をこの世から一掃させる規制などは、むしろ一刻も早く作らないといけない。

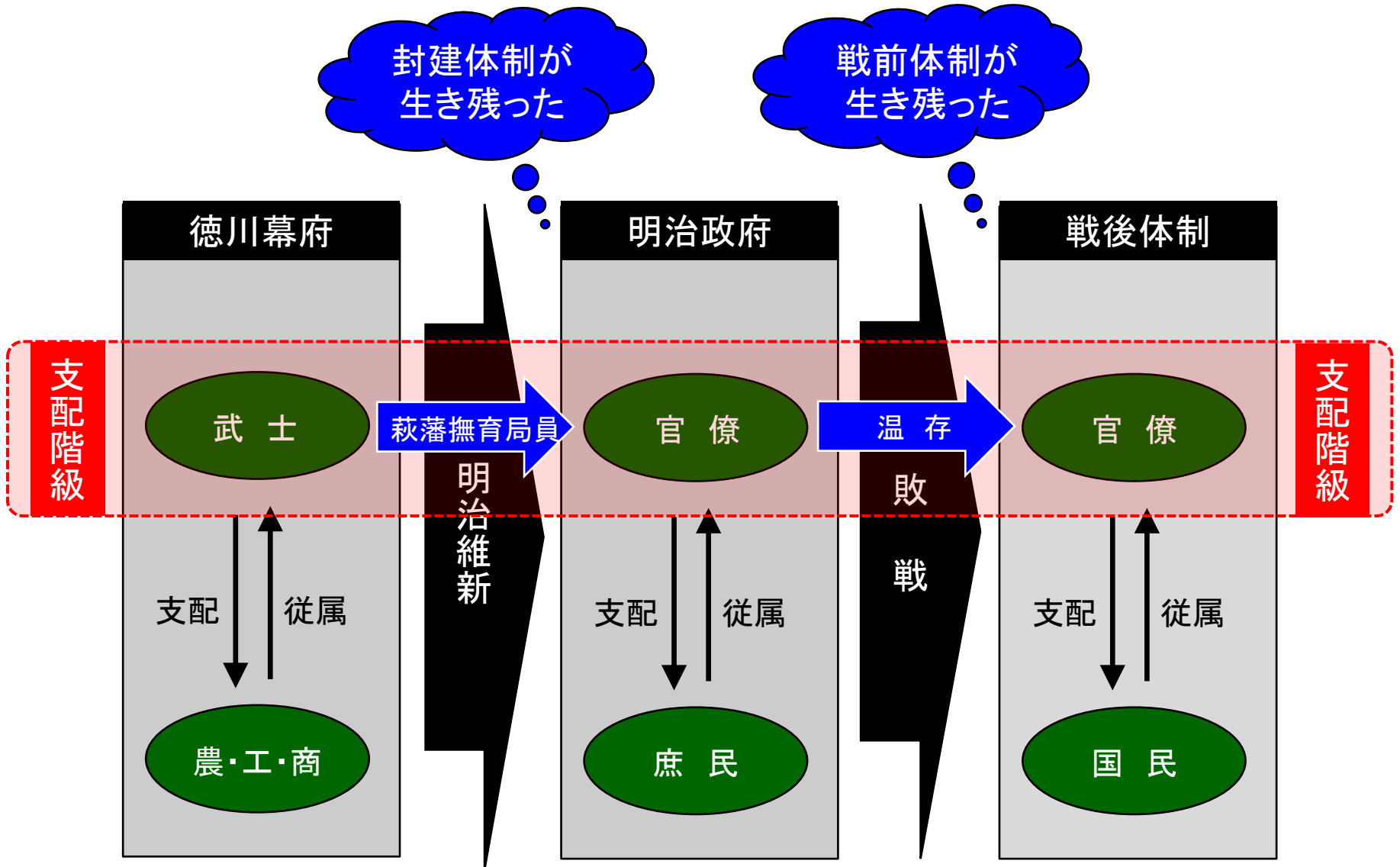
しかし、車検をはじめ、日本でしか適用しない、それも官僚たちの老後の面倒を見るために存在しているような不合理な規制が山ほどあって、その整理を進めているはずのお役所が総務庁なのである。

そして、小池次官はその先頭に立っていた人なのだが、官僚社会というムラのなかにいると、部下たる官僚に、「適当にあしらっておけばいい」という言い方をされてしまう。こうした課長が偉くなると、国民の行動をより制約する法律を新たに手がけたりするのだから、始末が悪い。

日本は不況から抜け出られず、喘（あえ）いでいる。そしてこの不況は、大蔵省と日銀を筆頭とした官僚制度が招いた不況だと私は考えている。平成不況などとあいまいな呼び方をするより、官製不況というべきだと思う。しかし、注意してかからないと、官製不況は官僚制度をより強固にする。

現在の官僚制度から抜け出ることができなければ、10年後の日本は、今あるような繁栄を保ち続けることはできないだろう。

「自律の時代」と「他律の時代」 (1/6)



■ 日本国内近代史における「自律 ~ 他律」40年の周期

幕末から現在までの日本国内の波を見ていきましょう。日本では、40 ~ 45 年周期で「自律」と「他律」の時代を繰り返してきたと言えます。

「自律」「他律」は、ものごとの局面の捉え方であり、本書では個人、組織、社会、時代そのものに対して使用していきます。私の考える「自律」と「他律」についての定義は次のようなものです。

【自律】

自分の力だけで勝負する社会。競争が激しく、それぞれが自己主張し、自分の意見をいつでも述べられる訓練がされている。できるだけ大きな声で早く答えを出さなければならない社会（あるいは個人）。肩書きや役職はあまり意味を持たない、ヨコ型社会。アメリカ社会がその典型。

- ・日本人は「自律」が苦手。
- ・自律の時代には社会・経済が下降局面に入る。
- ・経済がデフレ状況を呈し、「創造的破壊」が起きる。

シュンペーターは「経済活動において非効率な古いものは効率的な新しいものによって駆逐されていく」という理論を構築し、経済活動において生じる新陳代謝のプロセスを「創造的破壊」という言葉で表現しました。シュンペーターは、不況はこの「創造的破壊」にとって必要であり、政府による介入は創造的破壊による経済発展を妨げるものとして否定しました。

【他律】

組織の論理が優先される社会。組織の進むべき方向はトップや参謀など一部のリーダーが決定し、それ以外の人には組織に対する忠誠心や改善の提案などが求められるタテ型社会。比較的日本人のメンタリティに合っており、戦後の復興期などには大いに力を発揮した。

- ・日本人は「他律」が得意。
- ・社会・経済が上昇局面に入る。
- ・他律の時代は経済はインフレ状況を呈し、バブルが生まれる。

■ 日本人に向いている「他律の時代」

明治維新以降の日本は、それまでの中国という宗主国に代わって、西洋近代を追いつくべきモデルとして絶えず意識しながら行動し、約40年ごとの「自律－他律の波」に沿って動いてきました。

開国後、「坂の上の雲」を目指して駆け上がった明治期。時代の波は「他律」でした。

組織力を最大限に発揮して、日露戦争の勝利で国際社会の仲間入りを果たし、時代の局面は他律の頂点を迎えました。しかしその後、自らの力で世界と勝負する自律の時代を迎えると、社会・経済は下降局面に入り、1945年の第二次世界大戦の敗戦でついに時代のボトムを経験することになりました。

そして戦後、再び巡ってきた他律の波に乗って、日本は奇跡と言われる経済復興を果たし、1985年のプラザ合意前後に時代の頂点を迎えますが、バブル崩壊は目前に迫っていました。

やがてバブルは崩壊、局面は再び自律の時代へ突入し、日本は現在に至るまで先の見えないボトムへと真っ逆さまに落ちている過程にあります。

■「他律の時代」に発展し、「自律の時代」に衰退する日本

大きな歴史の流れで見ると、日本は古くから海を隔てて中国という超大国がすぐ間近にあり、常にその影響下にあったため、ある意味、他律で生きることに慣れていました。

ところが日本は四方を海に囲まれた島国という特性もありましたので、こちらから国を開かないことを決めれば、大陸の影響を最小限にしながら自らの意志で生きることも可能でした。国内限定の自律の道を選択することができたのです。

開国以降、日本人が苦手とした自律の時代ですが、それ以前には、例外的に限定的な自律社会がうまく機能した時代があります。それが大きな争いがなく260年にわたって泰平の世を過ごした江戸時代です。

中国が宗主国だったと言ってもいいこの時代、中国の勢いはそれほど強くなく、日本に対してほとんど関心を持っていなかったことも幸いして、日本は国を閉じ、国内を自律で運営することに注力することで、平和を享受することができたのです。

とはいってもこの時代、国の運営は朱子学などの儒教をベースにした武士道が政治思想の背景にあったと考えられるので、他律と自律がうまくミックスしていた時代と言ってもいいのかもしれませんが。

■ 明治以降「他律の時代」が日本に向いていることは明らか

明治期の日本を代表するスローガンは「富国強兵」でした。日本は官民一体となってこの方針に邁進した結果日露戦争に勝利し、西洋列強に肩を並べる大国になりました。

また、太平洋戦争後の高度成長期を代表するスローガンは「所得倍増」でした。「エコノミック・アニマル」と揶揄（やゆ）されながらも、日本はひたすらその道を追って世界第2位の経済大国になり、もう少しで目標としていたアメリカを経済的にキャッチアップするところまで成り上がったのです。

日本人は明確な目標に向かって、まじめにコツコツと職人芸を発揮するのが得意で、自己主張をしたり、瞬発力を発揮して損をしないようにすることが苦手です。特に、策略めいたことを考えることは日本人が最も苦手なことです。アメリカでは自己主張と瞬発力がないと評価されないし、リストラの対象にさえなります。

自律の時代には転落するというのが日本の歴史です。大正デモクラシーや昭和バブルのような享乐的な時代を経験することで、日本人は倫理観や道徳観をいともたやすく失い、世の中が「お金だけ」という雰囲気になります。政治も経済も拝金主義に成り下がり、やがて経済的な危機が訪れ、政財界のトップの不正を暴くことで、政治経済のシステムが大混乱に陥るという歴史を繰り返しました。

■「戦後の他律社会」の特徴

太平洋戦争後、短時間で復興を遂げた戦後の他律社会の特徴を経済について見てみると、

- ① 企業別組合
- ② 終身雇用
- ③ 年功序列

に代表される「日本的経営」が時代のニーズに見事にマッチしていたことがわかります。能力よりも組織への忠誠心が重視され、組織の仲間を守ることを保証することによって、安心して一生懸命働ける土台作りがなされたのです。この時代、企業は大きな家族ともいえる共同体であり、日本はモノづくりを中心に見事な組織力を発揮して経済も社会も発展しました。

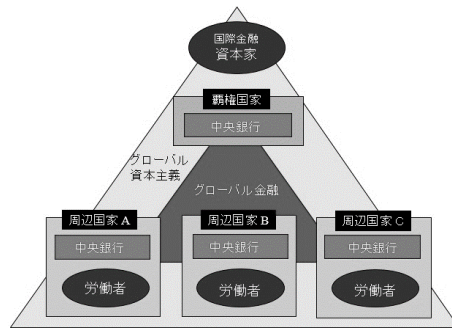
また「和を大事にする」「自己主張をしない」という、日本人にもともと備わっている資質が美学としてまだ残っていたことも、組織力で勝負する他律の時代にはピッタリでした。しかし情報は秘匿され自由度は低く、個人も組織内で自分の意見や主張を述べてはいけない時代でした。

監督官庁や銀行を頂点とする、業界団体の話し合いによる経済運営がなされ、縦割り行政と経済界がしっかりと結びつき、磐石なタテ型社会をつくりあげました。

いっぽうこうした日本の戦後の他律社会を底辺で支えていたのは、町工場の職人芸であり、安定した仕事の供給と、お互いの信頼関係によってしっかり結びついた、系列や下請けなどの構造、また、それを評価する社会の気風でした。

世界共通の課題

資本制社会の限界

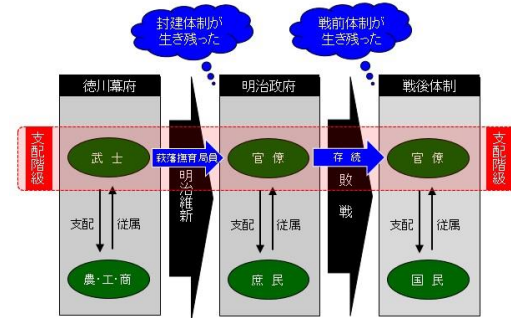


金融資本主義
の崩壊

実物資本主義

日本独特の課題

官僚制社会の拘束



官僚主義
の崩壊

民主主義

■ 崩壊の果てにこそ再生はある【副島】

船井先生が言われたアメリカ帝国の崩壊こそが、日本の解放につながるという考えには、私も大いに同感です。

いまの日米関係（日米同盟）のままでは、属国・日本が自力で浮かび上がる可能性、あるいは独立国として独り立ちできる可能性は、ほぼゼロだと思います。

ですからガラガラポンで日本を一からやり直す。

日本が変わるためにはそろそろ本当の“ガラガラポン”があってもいいんです。

船井先生がおっしゃった地球の秩序維持機能も、要は神の意思によるガラガラポン、人類はもう一度やり直せというメッセージだと思います。

日本に限定してもそうです。

日本の社会は「個」が「組織」に飲み込まれてしまっている典型例みたいなもので、完全に行き詰まっています。

国民の一人ひとりがその個性を発揮してイキイキと生きるのは夢のまた夢で、特に一個の人間として優秀な人ほど仕事を押し付けられ、みんな組織防衛の犠牲にされてしまっている。

それこそ官僚組織がその最たるものだといえます。

官僚のトップは各省の事務次官ですけど、そこまで上り詰めた人であっても一般には無名に等しい。財務省や総務省の官僚トップの顔なんて一般の国民は誰も知らないでしょう。

しかし、日本国の中では実質、彼らが一番力を持っています。

政治家よりも官僚の方が実質的な権力を握っている。

知名度においてはむしろ船井先生や私の方が上なくらいなのに、実質の権力・権限を握っているのは誰にも顔を知られていない、いわば無個性な人間集団だというのは、考えてみれば気味の悪い話です。

やはり日本は、いまみたいな官僚という「組織人間」による支配ではなくて、温かな感情を持った人間の「個」の思いを基本に意思決定できる国にしたいものです。

組織防衛を絶対の正義と心得れば、そういう人々は個人としての責任からは完全に逃れられる。だから、日本は誰も責任を取らない。

その結果として、国民がいつまでたっても不幸なままで放置されている。

官僚組織だけではなくて、2004年にも頻繁に起きた大企業の不祥事。あれらの背景にも、日本の国力を落とそうとするアメリカの影が見えます。日本国をしっかりと指導すべき人々への尊敬の気持ちを日本国民から奪った。

「みんなの代表」である公務員（官僚、役人）、政治家への国民の尊敬の気持ちを、アメリカが長い時間をかけてなくしてしまった。

自分たちのリーダーに対する尊敬がなくなったら、リーダーたちだって、だらしくなります。「みんなから尊敬もされないのに、どうして苦勞ばかり押し付けられるんだ」となって、官僚や政治家の腐敗が起きる。

彼らにもっと国民からの尊敬と名誉を与えなければならない。そうすれば指導者（リーダー）たちがしゃきっとなって、立ち直るでしょう。

その意味では「個人」ばかりを甘やかすわけにはいかない。「みんなの代表」になる公務員や政治家は、やはり人一倍優れた頭脳と体力を備えた立派な人間であってほしい。

そのとき、国民と指導者層が団結して、国難、日本国の危機に立ち向かえるのではないのでしょうか。

その意味でもこれからは、やはりガラガラポンです。

船井先生が言う資本主義の崩壊なり、私が言う世界の金融システムの崩壊なりがあって、できれば肥大化の極にある官僚組織にも何とか崩壊してもらって、日本が一から出直せるなら、こんなに良いことはないのですが。

官僚機構は進駐軍（アメリカ軍）にも壊せなかったですから……。

■ 資本主義崩壊後の生みの苦しみを経て日本は良くなる 【船井】

資本主義が崩壊すれば、アメリカとの関係もまた違ったものになるでしょうから、私はそこに期待することにします。

そのときはもちろんアメリカだけではなく、ヨーロッパや中国、その他のアジアの国々とも新たな関係を築くチャンスです。

ともかく私は、世界各国がともすれば迷走してしまう元凶は、くるところまできてしまった資本主義だと思っています。

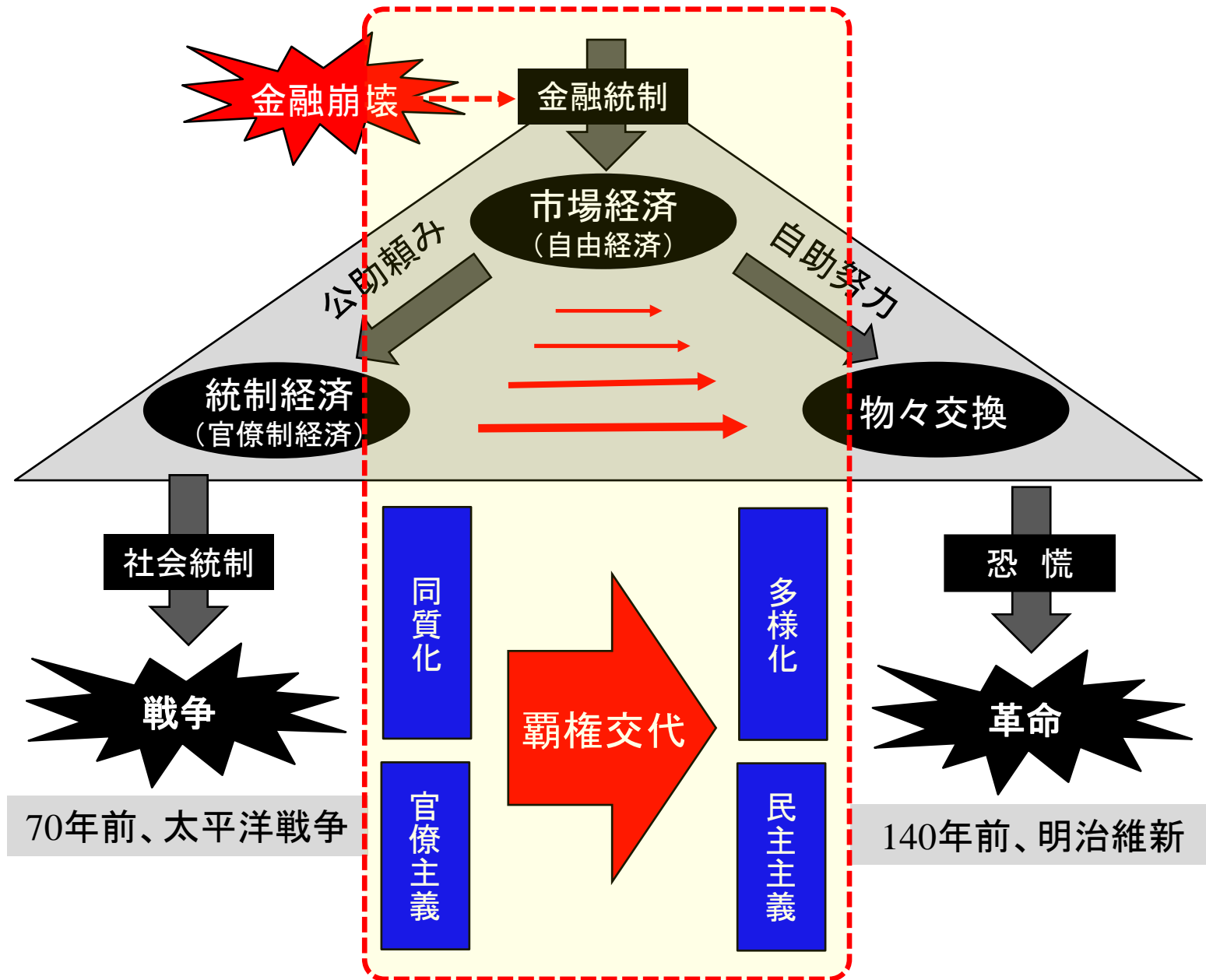
そこでここまでは、まず副島さんの「1ドル = 40円とか60円」説を中心としたドル暴落の話、これはもう避けられない情勢であること、しかもそれはアメリカ帝国衰退の過程の一つとして現れる現象であること、そして最後は現在の金融システムの崩壊・再構築が起こるのだということを知ってほしくて対談を進めてきました。

この目的はここまでの対談で十分に果たせているのではないかと思います。

そのとき、つまり言葉を換えれば資本主義が崩壊したとき、日本は確かにいったんは厳しい立場に立たされるにしても、そんなに悲観することはありません。日本が生き延び、資本主義に代わる新しいシステムを構築して生まれ変わる余地が十分に残されていることも、おわかりいただけたと思います。

そうなれば、私はむしろいまのままよりも「日本は何倍も良くなる」と考えているくらいです。

官僚主義の先へ (1/7)



■ 時代の変化と意見の価値

これからの時代、個々人がそれぞれの意見を明確にすることは、これまで以上に重要となります。ご存じのように、世界はいま大きく変わろうとしています。デジタル化やインターネットの進化はもちろん、AIやゲノム編集などこれまで想像もできなかったようなことが可能となりつつあります。

また日本では、高齢化や少子化とともにさまざまな価値観や意識の変化も起こっています。そして実はこうした時代の変化は、どれも「自分の意見をもつことの価値」を大きく高める方向に作用します。

以下、今後なぜ、ますます意見の重要性が高まるのか、社会の変化をひとつずつ見ながら考えていきましょう。

■ オペレーションからイノベーションへ

これまでの日本社会は長く、「全員が個人としての意見を表明する必要などない」と考えてきました。これにはいくつかの歴史的かつ社会的な背景があります。

まずは、明治維新から戦後復興の時代における日本社会の構造です。

明治の頃、日本では高等教育を受けた人は極めて限られていました。明治維新を支えた要人たちは渡欧まで経験し、世界最先端の知見を身につけていたが、大半の国民は読み書きなど小学校（寺子屋）レベルの基礎教育を受けていただけです。

このため、組織のトップだけが意見を明確にし、その他大勢はなにも考えずそれに従ったほうが効率よく西欧に追いつくことができると考えられました。

その後、戦争が多かった昭和の前半も、どんなに理不尽な指示であっても上官の指示に従うべき、という、軍隊に極めて都合のよい考えが流布されました。どの国でも同じですが、軍隊は典型的な「トップ以外はなにも考えるな！」というトップダウン（上意下達）の組織です。

さらに戦後の日本では、短期間で戦後復興を成し遂げるため、「工場の製造ラインに並び、指示通りのオペレーションをひたすら繰り返す労働者」を大量に作り出すことが学校教育の目的となりました。

このように、つい最近まで日本社会は、「意見をもつのは、トップに立つごく限られた人＝リーダーだけでよく、あとの者は黙ってそれに従え」という考え方で運営されていたのです。

この傾向が変わったのは、バブル経済がはじけ、日本が世界から取り残されつつあると自覚されてからでしょう。

イノベーションの重要性が強調され始め、「自分の意見？ そんなの特にないです」と答えるような、なにも考えない人ばかりの組織では、まったく世界にたちうちできないと理解され始めました。

イノベーションに必要なのは、周りのすべての人から「あいつはバカだ、そんなの無理に決まっている」と言われても自分の意見を変えない、強い意見をもつ人です。

何人もいるのに似たような意見しか出てこない、という同質的な組織の弱さが自覚され、「みんなと同じ」であることが求められる時代から、他者と異なる意見をもつことこそ価値の源泉であると認識される時代が変わってきたのです。

■ 同質社会から多様なグローバル環境へ

日本社会は他国に比べ、同調圧力の強い社会だといわれます。それは、常に「みんなと同じ」であることを求める社会です。そしてそこでは、他者と異なる意見をもつ人は“出る杭”として叩かれます。

戦争時、「お国のため」に自分の生活を犠牲にした日本人は、高度成長期には「会社のため」に人生を捧げました。そんな時代はすでに終わったはずと思いきや、今でも、「自分が辞めると周りに迷惑がかかるから」と過酷な労働環境を我慢し続ける学生アルバイトたちが存在します。

個人の幸せより組織全体の和のほうが重要だという考えは、今でも日本社会のあちこちに残っており、生きづらさの原因となってきたのです。

ところが近年は、あらゆる分野で急速なグローバル化が進んでいます。常識や慣行が大きく異なる他国の人たちとともに事業を進めるには、それぞれが自分の意見を明確にする必要が出てきます。

日本で「意見を表明する」ことを避けたがる人が多いのは、「他者と異なる意見を表明するのは、他者の意見を否定することになる」と考えているからかもしれません。

しかし移民も多く、宗教や生活習慣の異なる多民族が混じりあって暮らしてきた国では、「それぞれが自分の意見を表明することこそ、相互理解に不可欠な最初の一歩である」と考えられています。

社会や家族に関する基本的な価値観、そして、受けてきた教育まで異なる人がともに働く社会では、黙っていてもみんなに伝わることなどありません。明示的に意見を表明しなければ、相互理解は進まないのです。

こうなると、他者と異なる意見を表明することは「とても意義のあること」となり、けっして「和を乱すもの」でも「関係を悪くするもの」でも、ましてや「相手を否定したり傷つけたりするもの」でもありません。

グローバルな環境では、むしろ「意見を言わない」ことのほうが、「和を乱す」行為とみなされるのです。その変化に気づけず、いつまでも「波風を立てたくないから、みんなと同じ意見でいいや」などと考えていると、価値のない人間として取り残されてしまうでしょう。

■ 圧倒的に選択肢が多様な時代へ

インターネットの出現により、日本でも世界でも過去に例をみないほど多様な生き方が可能になりました。その結果、「正解のない問題」も急増しています。

国民の大半が農業に携わり、職業選択の自由もなかった江戸時代においては、「自分はどの仕事を選ぶべきか？」というキャリア形成上の選択は存在していませんでした。

戦後の高度成長期であっても、「日本と海外、どちらで大学に行くべきか?」「どこの国で働くべきか?」といった選択肢について考える必要はありませんでした。よほどの大金持ちでもないかぎり、海外への渡航など不可能な時代だったからです。

また、私の祖母の世代までは、日本の女性には結婚して子育てをするという道以外の選択肢がありませんでした。今の女性のように「仕事と子育てにどう時間を配分するか?」「子育てをしている間は、キャリアアップをセーブすべきか?」といった問題について、自分の意見をもつ必要もなかったのです。

でも今は、人生にはものすごく幅広い選択肢が用意されています。

大学に行くも行かないも自由。行くとしても、日本の大学でもいいが、海外の大学にも行ける。結婚するもしないも自由。家を買うも買わないも自由です。

アルバイトをして貯められる額で、フィリピンに英語留学をすることができるし、英語さえ話せなくても、IT技術をもつエンジニアなら、アジアでもシリコンバレーでも働けます。

このため今は「自分はどこで働くべきか」という正解のない問題についても、意見を持つ価値（意見を持つ必要）が生まれており、自分の意見がもてる人には大きなチャンスが広がる時代となりました。

これは素晴らしいことです。私はこれを「生き方の民主化」と呼んでいます。

これまでは、学校という場所が合わない子供は自宅にひきこもるしかなく、教育の機会さえ得ることができませんでした。

ところが今は、学校が肌に合わなくてもフリースクールがあったり、家から一歩も出られなくても、YouTubeなどで（時には学校で得られる以上のクオリティの！）教育を受けることが可能になっています。

以前には存在しなかった、「学校に行かずに自分で勉強する」という選択肢が現れたのです。

このような、時代の変化に伴って新たに現れる問題の大半にも、正解はありません。

だから選択肢が増えれば増えるほど、「自分の意見」を明確にすることの価値が高まるのです。

そんないい時代が来ているのに、「調べることは得意だが、考えることは苦手」なままだと、正解のない問題に自分の意見がもてず、自分オリジナルの人生を形作っていくことができません。

「自分の意見はもてないが、正解がある問題の正解を探すのは得意」な人と、「自分の意見がもて、それにそって行動できる」人の人生の可能性、そして社会的な価値が大きく乖離し始めている。

まさに「意見格差の拡大しつつある時代」といえるでしょう。